

平成22年度一般会計当初予算

65億1,698万円の骨格予

歳出

			予	算	額	主な内容
議	会	費	104	1,445	千円	議員報酬等
総	務	費	782	2,296	千円	人件費、施設管理費の委託料等の経費
民	生	費	2,117	7,370	千円	社会福祉総務費の経費、特別会計繰出金、人件費、 事務事業の委託料、扶助費(児童福祉、生活保護)
衛	生	費	451	,966	千円	人件費、予防費、老人保健費、環境衛生等経費
農林水産業費			386	5,215	千円	人件費、農地費、漁港建設工事請負費、治山林 道事業費の測量設計委託費
商	エ	費	57	7,887	千円	観光施設管理費
土	木	費	213	3,316	千円	測量設計委託料、道路橋りょう費、道路新設改 良費、港湾建設費
消	防	費	272	2,583	千円	消防組合負担金、施設整備費
教	育	費	604	1,114	千円	人件費、教職員住宅の環境整備費、小中学校 16 校分の施設管理と施設整備費、修繕費
公	債	費	1,506	5,793	千円	地方債元利償還金、一時借入金利子
予	備	費	20	0,000	千円	予備費
	計		6,516	6,98	5 千円	

歳入 財源となる歳入は下記のとおりです。

項目	予算額
町税	762,615 千円
地方譲与税	100,961 千円
地方消費税交付金	89,210 千円
地方交付税	3,892,415 千円
分担金及び負担金	157,774 千円

国儿	庫 支 出	金	576,130 千円
県	支 出	金	426,720 千円
繰	入	金	12,794 千円
町		債	372,500 千円
そ	の	他	125,866 千円
	計		6,516,985 千円

提出され、町長の提案理由の説明、その後主管課長の補足 成22年度予算及び条例改正等36件、 日間の会期で開かれ、初日に平成21年度補正予算12件、 間の会期で開かれ、初日に平成21年度補正予算12件、平平成22年第1回定例会は3月10日から3月19日までの10 陳情3件、発議3件が

説明があった。

も含めて全議案を可決した。

行った。委員会審査・現地調査後、最終本会議で追加議案 件を各常任委員会へ付託、3月12日に2人が一般質問を 本会議2日目は、 議案に対する総括質疑を行い、 議 案 42

平成22年度特別会計当初予算

42億3,474万円でスタート

歳出

	予 算 額	主な内容
国民健康保険	2,114,705 千円	保守点検委託料、出産育児諸費、移送費、葬祭費 保険給付費、療養費等負担金補助交付金
国民健康保険診療施設	412,783 千円	診療施設管理費、地方債元利償還金
へき地診療施設	127,677 千円	賃金、医薬材料費
老人保健	706 千円	一般管理費、医療諸費
介 護 保 険	1,023,022 千円	介護サービス等諸費負担金補助及び交付金(保険給付金)
簡 易 水 道	212,888 千円	水道施設管理費委託料、建設費、地方債元利償還金
諸 浦 港 埠 頭	3,001 千円	施設管理委託料
農業集落排水	48,258 千円	施設管理委託料、地方債元利償還金
漁業集落環境設備	48,886 千円	施設管理委託料、地方債元利償還金
特 定 地 域 生活 排 水 処 理	82,088 千円	工事請負費、地方債元利償還金
水産種苗供給	24,334 千円	原材料費、賃金
後期高齢者医療	136,393 千円	後期高齢者医療広域連合給付金、健康診査費
計	4,234,741 千円	



2人の議員が町政全般にわ たり町長、 教育長に質問 した。 内容については次のとおり です。

武男議員 小川

質問 ます」を政治姿勢に掲 として、「語り・動き 長年築いてきた、 新町の初代町長

われた。 むような町づくりが行 かして他の市町村が羨 国・県とのパイプを活

ていく。

今後の課題を伺う。 期目の自己採点と

町長

答弁 果、きめ細かな福祉対 力投球をしてきた。 公共事業の活力、 充実した町づくりに全 と活力、そして福祉が 農業漁業の振興、 町長

町民が採点 長島に夢 た。

答弁 会で出た意見を参考に 新しい政権で推進 町長 住民説明

ど、手ごたえ、 り強く陳情活動を行っ 地域高規格道路建設等 獅子島架橋、三県架橋 の推進、行財政改革、 が自慢できる町づくり 厳しい状況の中で、粘 あったと考えている。 赤潮などの危機対応な 今後の課題としては 、成果は

月より、 質問 置のあり方検討委員会 住民説明会が行なわれ の答申を受け、昨年九 学校等規模・配 町内10会場で

か伺う。 調査も実施している。 結果を受け、今後どの 住民説明会や耐震診断 ように推進して行くの 一方では校舎の耐震

いる。

質問 る施設を建設する考え 民の安全を守る施設と はないか伺う。 消防操法大会等ができ 待たず、両分遣所を統 は言えない。広域化を で老朽化がひどく、 合し、消防職員の訓練 町

答弁 極めてから判断する。 感じている。北薩地域 消防広域化の推移を見 な庁舎建設の必要性を 題であり、統合し新た は狭隘化や老朽化が課 町長 東分遣所

質問 道 他 幹線が全面開通する 空港道路等の整備 西回り九州自動車 来年三月九州新

的に具体化する必要が を進めるべきと考えて 要であり、学校の統廃 あると考えている。 委員会をつくり、 合と調整しながら整備 校舎の耐震補強は必

取り組みについて期目の総括と今後の

東分遣所は手狭

備し、 る、

源の宝庫であるが活か される。本町は観光資 結ぶ時間が大幅に短縮 が進み、都市と長島を た観光地つくり、 風力発電施設を核とし しきれてない。そこで、 ルートの構築は万全か 観光

質問

平

成25年度

職員の適正定数と

人事につい

7

職員定数の目標値

を 0)

割を担う。ぐるっとフ 場」が観光の情報発信 新しくオープンした の協賛会場として多く 答弁 る町づくりを進める。 の里、風車公園等を整 ラワーロード、ホタル 基地としての重要な役 を進めている。また、 の観光客を迎える準備 絶好の機会ととらえ、 力を県内外にPRする 全国都市緑化フェア」 黒之瀬戸だんだん市 夢とロマンあふれ 町長 全国に発信でき 長島の魅

う。 るが、 理職の人事異動は予算 の見直しと職員採用の 編成前にできないか伺 計画を伺う。また、 155人に策定してあ 今後の組織機構

伺う。

町長 で考慮 政権

を図る。 答弁 極め住民サービスが低 あるので、適正数を見 下しないよう職員採用 離島等の特殊な事情も 町長 本町には

を参考にしながら職歴 で考慮する。 改革を合わせ、 を考慮し、 勤務年数、 の人事については提言 また、管理職や職員 組織機構の 適材適所等 新政権

略平面図が示されるも なった。近いうちに概

ではないかと思って

今後の課題について公共事業の成果と



質問 うが、どのような状況 地区、平尾地区の状況 であるのか。また県道 望等をされていると思 県へそれぞれ陳情、 はどうか。 長島宮ノ浦港線の本町 いては、町長以下、 獅子島架橋につ 国 要

要望書を提出し、 要望書を渡し、地元の 県知事、県議会議長に 12月には期成会役員と 主党幹事長室において 21年11月には国会の民 国や県に対し要望活動 を実施しており、 に平成6年から毎年、 橋建設促進期成会を軸 ,を直接伝えている。 町長 獅子島架 同年 平成

機のある交差点部を調

願いしたところ、信号 分改良を知事に直接お 番危険な交差点部の部 く、苦肉の策として一

査してもらうことに

正隆議員 田中 進められている。 保が厳しい中、 める補償費の割合が高 改良工事の事業費に占 地区については、 設に向けた展開を模索 として新たな視点で建 と大きく変わりつつあ など時代の流れが は、鷹巣地区は財源確 していく必要がある。 るが、今後の取り組み 交代により事業仕分け ンクリートから人へ_ また、県道について 整備が 道路 平尾

> 質問 考えはないか。 導しているか。 アイディアを持って指 ときの町内業者の育成 策として、行政でいい 合併浄化槽の一本化の 財政難になった また、

答弁 がるものと思う。 町内業者の育成につな 責任者の務めであり、 と努力で財政と活力の 予算確保ができてい の中で鹿児島市に次ぐ 域活性化・きめ細やか とは考えていない。 財政難に陥るようなこ までの財政運営を見て なったときの町内業者 バランスを図ることが る。国・県の制度を十 あたりでも県内市町村 な臨時交付金の賑わい 積み増しがあり、 の育成については、 分活用するため、 いただくと毎年基金の 町長 財政難に 町が 知恵 地

償支給される。

業の一本化は理想であ 本化については、 また、合併浄化槽の 事

> 活保護等の各事業につ らの権限委譲による生

受けている。

いては、

県から指導を

国においては、

進を図らざるを得な るが、 の間は現状の体制で推 現在に至っており制度 れぞれの経緯があり 上の問題もあり、 旧町時代からそ 当分

観光・教育

帯、今年の3月1日現 答弁 質問 数になっている。 止はあるが61世帯と同 在で、保護の開始 き継いだ世帯が61 るが、生活保護の動向 とシルバーセンター運 の地デジ指導・助成策 なのか、また高齢者へ については、県から引 を経過しようとしてい 所を開設してから3年 営状況について伺う。 に伴いその成果はどう 7 町長 福祉事務所設置 福祉事務 県か

もらい順調に推移して

が全額免除されている 受けている世帯や障害 ら受診チューナーが無 世帯については、 ある。助成策は、 周知を図ったところで 2回研修会を開催し、 相談と悪徳商法に対処 を中心に高齢者からの については、民生委員 者等でNHKの受信料 保護などの公的補助を するため、 地デジ指導と助成策 昨年までに 生活 国か

数161件、 917名、 ら補助金を受けて運営 が362万円と町から 実績では、 しており、平成20年度 社会福祉協議会が町か 193万円の補助金を シルバーセンター 就業延べ人員が 運営については町 年間利用件 会員数65 事業収入

世

質問 のジョギング大会や 町内イベント

答弁 の考えはないか。 ウォーキング大会等交 と考えている。 が憂慮されるが見直 通量が多い中、事故等 発展に欠かせないもの まって参加者も年々増 康づくりブームと相 加傾向にあり、本町の 町 長 近年の健



会 審

常任委員会は3月15日から開かれ、 付託された議案等を審査 ました。内容は次のとおりです。

総務常任委員会

▼総務課関係

問 傾向にある。今年度の 年度は77人と年々減少 採用は0人の見込みで 隊員数の状況は。 20年度は80人。 平成19年度は 本町からの自衛隊 21 88

ある。 記手数料の内容は 料1,000千円と登 問 財産管理費で修繕

答

修繕料は、

サ

シ

セット長島の畳の張替

2台、がらかぶ号1台 バスは、マンダリン号

で運行しているが、

利

正予算) 予算。 の登記手数料に要する え130枚と非常用 る。登記手数料は、 バッテリーの費用であ 務課を含め他の所管課 (平成21年度補 総

の単価が指江庁舎と鷹 管理委託で夜間警備員 巣役場庁舎と違うがそ 財産管理費の施設 る。 風力発電の売電収

を買うと1枚補助して

委員長 児島

が違う。 務量の違う分だけ単価 場受付を一本化してい の根拠は る。そのため、その業 話等の受付はすべて役 夜間 ・休日等の電

▼企画財政課関係

考えていないか。 運行の東西乗り入れは 問 回バスについて、 現在、町内の巡回 企画総務費で、 バス 巡

西乗り入れの意見は聞 用者の減から便数減を 至っていない状況であ は路線の見直しまでは いているが、 になっている。再三東 考えざるを得ない状況 現段階で

薩男 例えば、 は。 経費についての考え 業を考えていないか。 ているが、低くはない を町民に還元できる事 入があるが、その一部 電会社から税金など収 か。また、

事業を活用して設置し では考えていない。 ての町民還元は現段階 答 犯灯については、 た風車の税金を活用し く見積もっている。 発電量が違うので、 別の 防 低 ま

平成20年度は10枚買う と1枚の補助。 補助を実施している。 荷経費がかかるが。 リー補助等はないか。 獅子島島民へのフェ 問 年度は、5枚チケット 甘夏やデコポンなど出 フェリーの回数券 離島振興の一 平成21 環で

入が720万円となっ 防犯灯などの 他の風力発

風の強弱によっ 7

ある。 検討していきたい。

ている。

▼税務課関係

る。

所得割分の減額による 響しているか。 いるが、赤潮被害も影 年度分が減額になって 歳入で法人税の現 法人所得の減少で

である。 いる。 に繋がっていない状況 しかし、 利用増

どうなっているか。 応をしてほしいと思う であるが、何らかの対 光客を宿泊させる施設 島では唯一、多くの 国民宿舎の耐震は 長 観

は、 答 制限比率はいくらか。 7%と安定した数値で 実質公債比率は15 しては、起債制限比率 何らかの補助がないか が。また、現在の起債 つの指標にしている。 た、健全財政の指標と な費用がかかるため、 より実質公債比率を一 耐震対応など莫大 国民宿舎について ま

> ある。 問 ものである。昨年の実 見直しについて、 和的に減額したためで 割が落ち込んだため緩 る。中堅事業所の所得 若干影響があると考え であるが、赤潮被害も 績重視で算定したもの 町税の納期回数の 現 在

る。 答 納期内納入の推進 12月までの6期であ の趣旨から合併時から 状納期でいく考えであ 年度末まで拡大するこ 納額が増えることが懸 とで年度繰越による滞 意見もあるが、 念されることから、 一部の町民からの 納期を 現



ないか。

の回数を増やす考えは

終わっているが、

納期

12月ですべての納期が

建設経済常任委員会

委員長

▼事業推進課関係

電子入札システム

町内の一般建設業者は 答 現在、95・9%で、 施率であるか。 整備ができていない。 については、 入札のシステム環境の 100%できるが、一 零細な業者が電子 何%の実

▼水産商工課関係

はどこか。 また参加人員、 する主な材料は何か。 販売先

の女性グループの加工

「うまかもん幣串_

問

平成21年度土木使

あり、製品はブリカツ、 ボダイ・エソ・ハモで ブリの照り焼き、 答 主な加工品材料 ブリ・アオサ・イ 味付

> いの里、 である 各種イベントやふれあ だんだん市場

問

マダイ・ヒラメの

ている。 ヒラメが20%~30% 答混獲率でいって、 放流効果はどうか。 は標識をつけて放流 マダイ7%で、アワビ

▼建設課関係

はない。 はないが、住宅使用料 答 土木使用料の未納 納はないか。 用料、住宅使用料の未 した1件を除き、 については調停裁判を 未納

るのか。 何年経過しているか 問 経費はどのくらいにな また架け替えの計画と 諸浦港の可動橋は

けすり身、エソ・カマ

ス一夜干し、乾燥オサ、

現在30年以上経過

け等があり、

販売先は

生オサ、グチの味噌漬

下塩見 浩 込んでいる。 費については護岸等も 含めて3億円程度を見 かで計画中であり、

▼農業委員会関係

果はどうか。 問 が農地パトロールの成 地の耕作放棄地が多い 公選・推薦の内訳と農 今回の農業委員の

いては、 ある。耕作放棄地につ 答 公選が14名、 クションサポート事業 が農協1名・共済組合 13,781㎡を実施 して、平成21年度に 作放棄地の解消面積と で現地調査を行い、耕 議会3名の合計20名で 1名·土地改良区1名· 国の事業でア 推薦

▼水道課関係

した。

渇等はないか。 配水管の統合予定はな 地区・北方崎地区等の 問 いか、また地下水の枯 平尾地区・蔵之元

ついては港湾計画のな 統合計画のなかに入っ 問題ないと思われる。 ている。地下水の枯渇 に基づいて揚水すれば については、取水計

耕地課関係

が、5年後も事業継続 問 されるのか、また新規 に限った事業である 保全」事業は、 「農地・水・環境

しては町内の農産物に

らか。 準面積と補助額はいく 続の見込みはない。新 問 規採択の予定はない。 町単農地造成の基

の事業であり、

事業継

答 5年間の期間限定 採択地区はあるのか。

である。 25 千 円、 5畝から5反を上限と 答 面積については して、深耕は反当たり 造成は40千円

からの措置費として

ては、入所措置市町村

◎審査意見

町

しており、架け替えに

答

平成28年度までの

、 5 年間 あるが、初期の目的と と思われるが、使用料 については支障はない の指定について、 センターの指定管理者 提出されているようで についての減免申請が 長島町畑作農産加

指定 民の所得向上を目的に 付加価値をつけて、

したので報告します。 とで意見の一致をみま 使用料減免について は したものであるため、 施設の委託を受け操業 きではないというこ 慎重に協議をする

文教民生常任委員

委員長 浜 実男

▼長生園関係

財源内訳についてどの 円のうち主な財源とし ようになっているか。 答 社会福祉施設費歳 出総額1億5千18万2千 歳出予算に対する 平成22年度予算

> ▼教育総務課関係 33万円となっている。

か。 状況などにより違うの 548万2千円計上し 問 ついて支給される額 医療費、学校給食費に てあるが、 て学用品、修学旅行費 要保護児童援助費 全部一律か、家庭 援助費とし

いては、年度当初に各 準要保護制度につ

般会計4,650万

1億334万9千円と一

3千円、雑入等その他

どもの数等を勘案しな がってくるが、それに 委員会で家庭状況、 てもらっている。書類 意見書を添えて提出し は各地区の民生委員の 学校を通じて申請が上 がら審査をしている。 については、定例教育

学校教育課関係

なっているか。 答 来年度の支援員の 内訳は、どのように 特別支援員7名の

配置については、

各学

鷹巣中、川床小、川床 の支援員は、鷹巣小、 して7名決定し、現在 校規模、予算等を考慮 校より希望を取り、学

平尾小の7校に各1名 配置している。 ▼町民福祉課関係

ついて所得制限はある 児童扶養手当の内訳に 子供手当の内容と

子供手当は、 月額

り、

集落からの要望

ば支給の対象となる。 3人目3, 2人目5, 手当の支給内訳は、 133万円以下であれ 人目95万円、3人目 は1人目57万円、 なっており、所得制限 人目41,720円 1万3千円。児童扶養 000円と 000円 2

定されるのか。 町条例にて町民税

保育料はどのように算

問

園児1人当たりの

行っているのか。

答 階層の4万4千円程度 護世帯の0円から上級 とは言えないが生活保 ており、一概にいくら の階層区分で算出され 範囲である。

保健衛生課関係

指導を行っている。

中、汐見小、蔵之元小

か。 答 うな活動をしているの は何名か、またどのよ 務委託について推進員 問 14名づつの28名がお 食生活改善推進業 推進員は、 旧両町

場で実施した。 る。また平成21年度の 改善教室を実施してい があった場合に食生活 か。また認定を受けた ビス等で未認定の方と 活動実績は、町内15会 方がよい等の指導は は認定非該当者のこと 特例居宅介護サー

受けた方がよい人には 該当者のことではな ためのもので、認定非 サービスを受ける方の であるが、その期間に 認定まで30日程度必要 い。また、介護認定を 介護保険申請から







編 集 後 記

りました。 様々な分野で議員活動を展開して参 と思います。 ら新しい生活を始められた方も多い 私ども議員は、住民代表の立場か 平成22年度がスタートし、 町政発展のため議会を通じて 4月か

となります。 職議員としての任期が4月22日満7 4月18日には選挙が実施され、 現

す。 り編集委員で町民の皆様へお届けし たが、次回からは、新しい議会だよ ます。今後ともよろしくお願いしま も第16号を発行することになりまし 今回で「ながしま・議会だより」

【発行責任者】 編集委員】委員長 議 長 﨑口 浜上 国昭 実則

員 植元 敏光

石橋

束

委

勇